

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 2	商店街活性化事業	←実施計画上の重点項目	重点施策に該当する場合、ここに該当項目を選択してください
政策名	No. 3	3 まちをつかう	所属部	生活環境部
施策名	No. 16	施策16 いきいきとした産業のあるまち	所属課	産業振興課
予算科目	会計 一般 01 7 01 1 01 2 01 1 3 5 1 01 0	事業コード	法令根拠	国立市商店街活性化事業補助金交付要綱 他
事業期間	単年度のみ	年度繰返	期間限定複数年度	年度 ~ 年度

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

①商店街活性化事業補助金
市内の商店街が、商店街の活性化を図るために実施する活性化事業(施設整備事業)及びイベント事業で、国立市商店街活性化事業補助金及び東京都新・元気をだせ！商店街事業費補助金交付要綱に該当するものに対してかかった経費を、東京都・国立市が各負担割合で補助した。

②商店街活性化事業補助金
国立市商店街活性化事業補助金交付要綱に基づき、市内の商業団体(商店会等)が維持管理している装飾灯の電気料を年額の100分の90以内(予算の範囲内)で補助した。

③商店街活性化事業補助金
国立市商店街活性化事業補助金交付要綱に基づき、市内の商店会が装飾灯照明をLEDランプに交換した際に対象経費の10分の1を補助した。(東京都は10分の8を補助)

①商店街活性化事業補助金は、平成15年度から東京都新元気をだせ！商店街補助金制度を活用する形で、既存の補助制度をリニューアルして始まった。
②商店街活性化事業補助金は、昭和55年の要綱制定後事業がスタートした。
③商店街活性化事業補助金は、東京都の補助制度と連動して平成24年度から省エネルギー対策として実施。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 手段(主な活動)
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
①市内の19商店会、30事業(イベント29事業・活性化1事業)に補助金を交付 ②市内23の商業団体(商店会等)に電気料(27年1月～12月)の補助金を交付(100分の90.0を補助) ③市内1商店会(立東商店会)が装飾灯をLED化し、補助金を交付

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
①市内の21商店会等、32事業(イベント 31事業 活性化 1事業)に補助金を交付予定 ②市内22の商店会に電気料(28年1月～12月)の補助金を交付(100分の90以内の補助)予定 ③市内1商店会の装飾灯をLED化し、補助金を交付

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
国立市内の商店会

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
商店街が活性化され、市内にぎわいが生まれる
商店街が地域コミュニティの核となり、地域が活性化される

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
市内の商店会加盟店が維持・発展している
市民が事業を新たに起こす

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	商店街活性化事業実施数	22	26	28	28	33		0
		商店街活性化事業実施商店会数	18	19	20	20	22		0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市内の商店会数	25	25	25	25	25		0
		装飾灯LED化商店会数	7	10	13	15	15		2
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	人口(年度当初4/1)	74,265	74,381	74,003	74,546	75,054		543
									0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	商業販売額	187,486	187,486	187,486	187,486	187,486		0
									0

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	4	4	
	延べ業務時間	時間	1,000	1,000	1,130	1,280	830	150
	正規職員人件費計(C)	千円	5,000	5,000	5,650	6,400	4,150	750
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	5,000	5,000	5,650	6,400	4,150	750
物に係るコスト	物件費	千円	106	154	209	213	213	4
	から委託料	千円						
	維持補修費	千円						
物に係るコスト計(G)	千円	106	154	209	213	213	4	
移転支的コスト	扶助費	千円						
	補助費等	千円	29,897	25,962	24,460	25,935	37,636	1,475
	繰出金	千円						
	その他	千円						
移転支的コスト計(H)	千円	29,897	25,962	24,460	25,935	37,636	1,475	
その他	千円							
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	35,003	31,116	30,319	32,548	41,999	0	2,229
収入内訳	国庫支出金	千円						
	都支出金	千円		9,221	10,075	10,756	17,010	681
	分担金及び負担金	千円						
	使用料及び手数料	千円						
	繰入金	千円						
	その他	千円						
	収入計(J)	千円	0	9,221	10,075	10,756	17,010	681
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-35,003	-21,895	-20,244	-21,792	-24,989	0	-1,548
一般財源投入割合	%	100%	70%	67%	67%	59%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
有効性評価	② 成果の向上余地	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないか？
	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？) 現在のイベントや施設整備に係る経費を商店会単独で負担することができないため。
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 商店街活性化を目的とした事業で、東京都の新・元気をだせ！商店街事業費補助金交付要綱に基づいて市と都から補助する制度のため、他の事業との統廃合はできないが、他部署の所管する景観・環境整備事業や文化的イベント事業とも連携を進めることが重要である。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げて事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか？ 装飾灯のLED化が進めば、電気料金が下がり、市の補助金額も下がる。現在は全体の電気料金の値上がりが大きく、LEDにしたことによる削減効果と相殺されているが、LED化した商店会の個々の電気料削減効果は確実に出ている。また、事業費が100万円を超えない場合には、市の負担割合が1/3から1/6となるため、商店会の申請段階で事業費の精査を徹底的に行えば市の歳入が減る可能性はあるが、現在の人員体制では限界がある。
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げるにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど) イベント事業について商店会から市へ申請・実績報告を受け、市から東京都への申請・実績報告をする事務が多く時間を要する。また、職員が商店会の方と直接接し、まちの生の声を聞くことができるため、地域に根差した行政運営をしていくためには、将来的にも職員がこの事業を経験することが望ましい。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 商店会は事業費の一部を負担しており、また、公平性に欠ける経費は補助対象外となり、その部は全額商店会負担となっているので、費用負担は公平である。しかし、商店会の規模によっては、資金・人出不足により事業が行えないところもあるため受益機会の公平性に欠ける部分はある。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？
商店会事業が例年同じ内容が多いこと、実施する担い手が少なくなっていること。駅近くやメイン通りの商店会では新しく会員になったり、代替わりした店主が新しい発想で活動しているが、元々商店数の少ない商店会は後継者不足もあり、商店街事業の継続が難しいところもある。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？
商店会がイベント事業や施設整備事業を行う上で、補助金の申請から実施、報告まで一連して行える人が商店会の中で足りていない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
イベント事業は多く行われているが、一時的な誘客はあっても継続性のある誘客に繋がっていないことが多い。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 ・他の商店街の成功例を紹介する。
 ・資金や人出の少ない商店会でも使える小額支援事業(防災や環境などその商店会にふさわしいテーマを掲げて事業を実施する場合の補助制度で、総事業費が360,000円以下の事業:商店会負担1/9)を紹介する。
 ・商店会同士の連携や情報交換を支援する。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

成果	向上	削減	維持	増加
	維持		○	
低下		×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
短期的なイベントと同時に商店街独自の継続性ある長期的な取り組みが必要となっている。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名 No. 3 起業(創業)支援事業
政策名 No. 3 3 まちをつかう
施策名 No. 16 施策16 いきいきとした産業のあるまち
予算科目 会計 款 項 目 事業コード
事業期間 単年度のみ

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(1)創業支援セミナーの開催
(2)起業プランサポート事業
(3)産業競争力強化法に規定された創業支援計画の認定

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1)事務事業の目的と指標
(2)手段(主な活動)
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
(1)創業支援セミナーの開催
(2)起業プランサポート事業

平成28年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
(1)創業支援セミナーの開催
(2)起業プランサポート事業
(3)創業支援計画にもとづく事業

(2)対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
市内で起業しようとする個人・法人
(3)意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
新たに市内で起業することで、雇用の創出・空き店舗対策・商店街の活性化・税収増が期待できる。

(4)結果(どんな結果に結び付けたのか)
地域の活性化・魅力あるまち

(2)各指標等の推移

Table with 10 columns: 項目, 名称, 単位, 平成24年度(決算), 平成25年度(決算), 平成26年度(決算)(A), 平成27年度(決算見込み)(B), 平成28年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
① 手段: 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 起業セミナーの回数
② 対象: 対象指標(対象の大きさを表す指標) 起業セミナーの参加者数
③ 意図: 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 起業した件数
④ 結果: 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

(3)事務事業コストの推移

Table with 10 columns: 項目, 単位, 平成24年度(決算), 平成25年度(決算), 平成26年度(決算)(A), 平成27年度(決算見込み)(B), 平成28年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
支出内訳: 人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支的コスト, その他
収入内訳: 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

Table with 2 columns: 公共関係と有効性評価, 有効性評価
① 公共関係の妥当性
② 成果の向上余地
③ 廃止・休止の成果への影響
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関係と有効性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

実務に精通した人材の確保や、事業の円滑な実施体制の構築

Table with 2 columns: 効率性評価, 公平性評価
⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地

Table with 2 columns: 公平性評価
⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

Table with 2 columns: 公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

Table with 2 columns: 公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

Table with 2 columns: (1)担当課評価者としての評価結果, (2)全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関係と妥当性
② 有効性
③ 効率性
④ 公平性

Table with 2 columns: (3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可, (4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
(3) 廃止, 休止, 事業統廃合・連携, 事業のやり方改善(有効性改善)
(4) 削減, 維持, 増加

Table with 2 columns: (5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策, (6)目標達成基準、見直し・廃止基準
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名 No.4 イベントによる活力創出事業
政策名 No.3 3まちをつかう
施策名 No.16 施策16 いきいきとした産業のあるまち
所属部 生活環境部
所属課 産業振興課
事業期間 単年度のみ

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
従前から市民による手作りのイベントとして、市民による実行委員会が主催するイベントの春のさくらフェスティバルと、秋の市民まつり、朝顔市に補助金を交付し、まちに活力と賑わいを創出していたが、平成25年度に朝顔市の補助金は見直し対象となり、今後補助金支出の際の条件設定がされた。また、平成27年度から新たに大学通りを会場にスポーツ参加・体験型イベント「LINK くにたち」が市民による実行委員会により開催された。(平成27年度は、市から委託料・平成28年度は補助金)

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
① 手段(主な活動)
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
第38回くにたちさくらフェスティバル 4月4・5日開催 来場者数:延べ約1万人 補助金額:1,064,000円
第46回くにたち秋の市民まつり 11月3日開催 来場者数:約9万人 補助金額:2,492,000円
LINK くにたち 2015 6月7日開催 来場者数:約1万人 委託料:4,500,000円
第27回朝顔市 7月4・5日開催 来場者数:延べ約1万人 補助金額:0円
平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
第39回くにたちさくらフェスティバル H28.4.2~4.3
LINK くにたち 2016 H28.5.15
第28回朝顔市 H28.7.2~7.3
第47回くにたち秋の市民まつり H28.11.6 予定
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
まつりの趣旨に賛同し、参加する市民や市内各種団体及び在勤者並びに来街者
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
まつりを通じて市民相互の親睦と交流を深め、文教都市国立の個性を生かした賑わいのあるまつりを運営し、イベントに積極的に参加してもらい、国立のイメージアップ、市内の商業振興を図り、市民に活力を与える。
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
地域の活性化及び市のイメージアップ

(2) 各指標等の推移
項目 名称 単位 平成24年度(決算) 平成25年度(決算) 平成26年度(決算)(A) 平成27年度(決算見込み)(B) 平成28年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)
① 手段 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) イベント実施件数 ア 件 4 3 4 4
補助金交付額 イ 円 5,556,000 3,556,000 8,159,000 8,159,000 4603000
② 対象 対象指標(対象の大きさを表す指標) 人口(年度当初4/1) ア 人 74,381 74,003 74,546 75,054 543
③ 意図 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) ア イ
④ 結果 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) ア イ

(3) 事務事業コストの推移
項目 単位 平成24年度(決算) 平成25年度(決算) 平成26年度(決算)(A) 平成27年度(決算見込み)(B) 平成28年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)
人に係るコスト
正規職員従事人数 人 2 3 3 4 4 300
延べ業務時間 時間 300 300 390 690 540
正規職員人件費計(C) 千円 1,500 1,500 1,950 3,450 2,700 1,500
再任用職員従事人数 人
延べ業務時間 時間
再任用職員人件費計(D) 千円 0 0 0 0 0 0
嘱託職員従事人数 人
延べ業務時間 時間
嘱託職員人件費計(E) 千円 0 0 0 0 0 0
人に係るコスト計(F) 千円 1,500 1,500 1,950 3,450 2,700 1,500
物に係るコスト
物件費 千円 4,500 4,500
うち委託料 千円 4,500 4,500
維持補修費 千円 0 0
物に係るコスト計(G) 千円 0 0 0 4,500 0 4,500
移転支的コスト
扶助費 千円 0 0
補助費等 千円 3,831 5,556 3,556 3,869 8,369 313
繰入金 千円 0 0
その他 千円 0 0
移転支的コスト計(H) 千円 3,831 5,556 3,556 3,869 8,369 0 313
その他 千円 0 0
支出計(I)=(F)+(G)+(H) 千円 5,331 7,056 5,506 11,819 11,069 0 6,313
収入内訳
国庫支出金 千円 0 0
都支出金 千円 2,000 0
分担金及び負担金 千円 0 0
使用料及び手数料 千円 0 0
繰入金 千円 0 0
その他 千円 0 0
収入計(J) 千円 0 2,000 0 3,000 3,000 0 3,000
収支差額(K)=(J)-(I) 千円 -5,331 -5,056 -5,506 -8,819 -8,069 0 -3,313
一般財源投入割合 % 100% 72% 100% 75% 73% #DIV/0!

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
① 公共関与の妥当性
見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
妥当である ⇒【以下に理由を記入】
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
② 成果の向上余地
向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
③ 廃止・休止の成果への影響
影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
影響有 ⇒【その内容】
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
他団体に協力していただくことも、永続的にそれぞれのまつりを継続するための手法として検討する余地がある。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
現在でも補助金だけでは運営費が不足している。市民まつりとさくらフェスティバルは事務局を執行委員会に移したことにより、市の人件費分は減少した。運営費の不足分は実行委員会が商工業者から協賛金を集めることにより補填し、このことにより開催できているのが実状である。また、LINK くにたちは市側の要望もあって開催された経緯があり、実質的な事務局機能を市が担わなければならない状況にある。
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地
削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)
⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
国立市民全員を対象にしている。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
現在、いずれの実行委員会の中でも、世代交代や人手不足などの問題が浮上してきているため、対策が求められる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 担当課評価者としての評価結果
① 公共関与と妥当性 [x]適切 []見直し余地あり
② 有効性 [x]適切 []見直し余地あり
③ 効率性 []適切 [x]見直し余地あり
④ 公平性 [x]適切 []見直し余地あり
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
市民による手作りのイベントとして定着してきて、市民だけでなく多くの来街者が国立を訪れ、その経済効果は大きい。ただし、それぞれのまつり自体の中身は変化に乏しい面があり、新たな企画等が求められる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[] 廃止 [] 休止 [x] 事業統廃合・連携 [] 事業のやり方改善(有効性改善)
[] 事業のやり方改善(効率性改善) [] 事業のやり方改善(公平性改善)
[] 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
現在の実行委員会は産業振興課内に事務局を置いているため、市民には実行委員会が行っているのか市が行っているのかわかりづらい部分がある。(朝顔市は実行委員会事務局は商工会)
今後、運営面を全て実行委員会に託すように進めるためには、国立市観光まちづくり協会に運営を委託するなど、思い切った考え方が必要となるが、観光まちづくり協会自体への支援が不可欠である。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
コスト
削減 維持 増加
向上 〇 ×
維持 〇 ×
低下 × ×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
実行委員会、非営利活動法人国立市観光まちづくり協会との十分な協議が必要となる。
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 5	国立市商工会運営支援事業	←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. 3	3まちをつかう	所属部	生活環境部	所属課	産業振興課
施策名	No. 16	施策16 いきいきとした産業のあるまち	所属係	商工観光係	課長名	三澤 英和
予算科目	会計 科目 目 事業コード		法令根拠	国立市補助金交付規程		
事業期間	単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 <input type="checkbox"/>		→ (年度 ~ 年度)			

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

国立市内の商工業者の多くが参加する国立市商工会が、商工業者の総合的な振興・発展を目的として実施している経営支援事業と、天下市、くにたちポイント、くにたちスタイル等の地域振興事業の運営に対し、補助金を交付する。

①国立市商工会から市へ補助金申請書を提出②市で審査後、交付決定を行い、交付決定通知書を送付③交付決定に基づき、商工会から市へ補助金前渡交付請求書を提出④請求に基づき補助金を交付⑤事業年度終了後、事業報告書、収支決算書を市へ提出。

補助金交付以外に、商工会の各種事業委員会に対し職員を派遣し、行政との連携を図っている。

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
経営改善普及事業、地域総合振興事業、駐車場経営事業、くにたちポイント事業を実施している商工会へ補助金を交付した。(4,100,000円) また、商工会の各種事業委員会に対し職員を派遣し、行政との連携を図った。なお、平成27年度は地域消費喚起事業としてプレミアム商品券の発行事業を国立市商工会に委託して実施。

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
経営改善普及事業、地域総合振興事業、駐車場経営事業、くにたちポイント事業を実施している商工会へ補助金を交付する。商工会の各種事業委員会に対し職員を派遣し、行政との連携を図る。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等
国立市商工会
商工会会員

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
市内商工業者の事業の経営支援をすることができる。
くにたちポイントの普及

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
市内の商店(卸、小売)・市内の製造業・事業所が、事業を維持・発展している。市民が事業を新たに起こす。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	事業数	4	4	4	5	4		1
									0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	会員数	1,038	1,053	1,040	1,056	1,056		16
									0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	経営指導件数	1,112	1,037	1,051	1,081	1,081		30
									0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	2	4	4	
	延べ業務時間	時間	25	25	70	55	35	-15
	正規職員人件費計(C)	千円	125	125	350	275	175	-75
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	125	125	350	275	175	-75
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100	0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	4,225	4,225	4,450	4,375	4,275	0	-75
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-4,225	-4,225	-4,450	-4,375	-4,275	0	75
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

商工振興策を進めて行く中で、専門知識などを求められるものも多く、市ですべて対応できるものではないことから、商工業者を中心に組織される国立市商工会に期待するところが大きい。

有効性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
	⑧ 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？	市内の商工業者が営業を継続することが、地域の住民にとって安全・安心を与える。このことから、この補助金が市内の商工業振興につながり、やがて市民への利便性の確保・地域振興へとつながっていく。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

国立市商工会は、国立市内の商工業者の中心となり、多くの事業を実施している。専門的職員も配置し、市で実施できない部分を補っている。その経営は必ずしも余裕があるとはいえず、会員数、事業者数も大きな変化はない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	国立市の商工業振興は、市の発展にも影響する大きな問題である。その中心を担ってきたのが国立市商工会であるが、商工業者の総合的な振興・発展を目的とした補助金の使われ方がはっきりしていない点について、改善するに至っていない。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

国立市商工会が行う事業の中には、東京都の補助を受け実施している部分がある。国立市の補助金は、商工業の振興、市民生活の安全・安心を目標として使用されるものであることから、商工業者・市民生活に直結する事業に使用するように定めていく。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

商工業者・市民生活に直結する事業について、国立市産業振興基本条例に基づき、国立市商工会と協議を重ねることが必要である。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 6	国立市勤労市民共済会運営事業		←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No. 3	3 まちをつかう		所属部	生活環境部
施策名	No. 16	施策16 いきいきとした産業のあるまち		所属課	産業振興課
予算科目	会計 一般 01 5 01 1 01 1 01 1 31 41 21 01 0		事業コード	法令根拠	国立市勤労市民共済会補助金交付要綱
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度	()年度 ~ ()年度

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

① 共済会から事業計画及び予算案とともに交付申請書提出②市で審査後、交付決定をする。③共済会から前渡交付請求書提出④前渡交付に基づき補助金を交付⑤事業終了後、共済会から事業報告、決算書の提出⑥精算

国立市内の中小企業者の福利厚生を充実させるため、昭和56年から事業を開始し、事務局も産業振興課内におかれていたが、平成22年4月1日から商工会事務局内へ移管された。国立市の補助金は、共済会の管理・運営費に使用限定しており、事業費については会費で賄われている。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
共済会の管理・運営費として補助金を交付 金額 3,600,000円

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
共済会の管理・運営費として補助金を交付 金額 3,600,000円

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
市内中小企業経営者、従業員及びその家族

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
多くの経営者、従業員等が共済会が実施する福利厚生事業に参加し、従業員のリフレッシュ等健康増進を図ることができる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
中小企業者が元気を出すことにより、地域の商店が生き残り、そのことで市民が身近で買い物ができる。市民生活の安定・向上につながる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	事業数	ア	5	5	5	5	5	0
		イ							0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	会員数	ア	909	910	915	911	911	-4
		会員事業所数	イ	214	210	206	192	192	-14
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	福利厚生事業への参加者	ア	2,185	2,273	1,546	1,595	1,595	49
		イ							0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	イ							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	6	6	10	10	10	0
	正規職員人件費計(C)	千円	30	30	50	50	50	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	30	30	50	50	50	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	0	
その他	その他	千円						0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	3,630	3,630	3,650	3,650	3,650	0
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-3,630	-3,630	-3,650	-3,650	-3,650	0	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
		なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
		商工業の振興は国立市の責務であるが、商工業者の福利厚生については、22年4月1日に国立市商工会へ移管した。市内の商工会を支える事業者の多くは、中小零細な事業所であり、そうした事業所が単独で福利厚生を行うのは困難であるため、市内事業者の福利厚生のための団体へ補助することは妥当である。
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
		成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
		福利厚生事業として何が期待されているか内容を吟味することにより、より多くの会員の参加と、新規加入会員の増加を図ることができる。
効率性評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】
		事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
		中小企業者、特に個人経営者では福利厚生事業の実施が難しくなり、勤労意欲の低下につながる。
公平性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
		<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
		<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

現在共済会は独立した事業所として運営されており、市は補助金の交付事務のみである。中小企業には福利厚生の充実とともに、経営支援等も重要な問題である。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

補助金は管理費(人件費、事務費)に充てられている。福利厚生事業による収益は考えていないため、事業費から管理費への充当はない。よって、管理費分の支出は不可欠である。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

市は補助金の交付事務以外行っていない。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

会費を支払っている個人・法人にのみサービス提供しており、公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

現在共済会は独立した事業所として運営されており、市は補助金の交付事務のみである。中小企業には福利厚生の充実とともに、経営支援等も重要な問題である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	市内の中小企業の経営者・従業員向けの福利厚生事業は、その事業所に働く人に活力を与え、事業所を存続していくためにも有効なものといえる。また、本事業は平成22年度から商工会の受託事業である。(委託者:国立市勤労市民共済会)

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

現在共済会は独立した事業所として運営されており、市は補助金の交付事務のみである。中小企業には福利厚生の充実とともに、経営支援等も重要な問題である。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名 No.7 事業資金融資事業
政策名 No.3 3まちをつかう
施策名 No.16 施策16 いきいきとした産業のあるまち
所属部 生活環境部
所属課 産業振興課
所属係 商工観光係
課長名 三澤 英和
予算科目 会計 款 項 目 事業コード
事業期間 単年度のみ 期間限定複数年度

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(1)事業資金融資あっせん事業:市内中小企業等の育成・振興を目的とし、必要な事業資金を低利で受けられるよう特定金融機関へ融資のあっせんをする。
①申込者から市へ申請書の提出 ②市で審査後、金融機関へ審査を依頼 ③金融機関による審査 ④保証協会利用の場合は、保証協会による審査。その審査による保証が下り次第、金融機関より信用保証書のコピーを市へ提出。保証協会を未利用の場合は、貸付審議会にて融資の可否を決定 ⑤市から融資決定通知書を申請者及び金融機関へ送付 ⑥金融機関より申請者へ融資実行
(2)事業資金保証料助成事業:保証協会利用者には保証料負担金の1/2を補助する。
1.平成24年3月31日以前に申込をした事業者(改正前):国立市中小企業事業資金融資制度の利用者で、保証協会を利用した者に対し、融資金完済後、保証協会に支払った保証料の1/2を負担。①対象者から市へ申請書類を提出(3月)②市の審査③補助金交付
2.平成24年4月1日以降に申込をした事業者(改正後):国立市中小企業事業資金融資制度の利用者で、保証協会を利用した者に対し、融資金実行後、保証協会に支払った保証料の1/2を負担。①対象者から市へ申請書類を提出(実行が確認できた時点)②市の審査③補助金交付
(3)事業資金利子補給事業:国立市中小企業事業資金融資制度の利用者に対し、毎年1回、利子の一部を補助する事業。
①対象者から市へ、交付申請書を提出(12月)②審査後、交付決定をし、対象者へ通知③対象者から市へ交付請求書の提出(1月)④審査後、補助金を交付(1月)

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
①手段(主な活動)
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
①事業資金保証料助成事業:(改正前(完済後)) 件数13件 602,918円 (改正後(実施後)) 件数22件 1,952,082円
②事業資金利子補給事業:件数 94件 金額 1,507,070円
③金融機関事務担当者会議開催 平成27年4月24日(制度内容の周知や改善についての情報交換)
平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
①事業資金保証料助成事業
②事業資金利子補給事業
③金融機関事務担当者会議開催 平成28年4月20日(制度内容の周知や改善についての情報交換)
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
市内に居住あるいは本拠地を置く、中小企業(個人・法人)等
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
資金繰りの安定し、経営の安定や事業の拡大が図られる
④結果(どんな結果に結び付けるのか)
市内の商店(卸、小売)・市内の製造業・事業所が、事業を維持・発展している全国の優良企業に、市内で企業活動を新たにしてもらう。市民が事業を新たに起こす。

Table with 10 columns: 項目, 名称, 単位, 平成24年度(決算), 平成25年度(決算), 平成26年度(決算)(A), 平成27年度(決算見込み)(B), 平成28年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
① 手段: 活動指標(事業の活動量を表す指標)
融資決定件数: 24, 29, 13, 17, 18
融資決定金額: 92,710, 11,880, 33,500, 71,900, 59,400
② 対象: 対象指標(対象の大きさを表す指標)
保証料負担金補助件数: 42, 84, 41, 35, 33
保証料負担金補助金額: 1,457, 4,335, 1,562, 2,555, 1,394
③ 意図: 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
利子補給件数: 177, 152, 126, 94, 105
利子補給金額: 3,365, 2,326, 1,876, 1,507, 1,711
④ 結果: 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

Table with 10 columns: 項目, 単位, 平成24年度(決算), 平成25年度(決算), 平成26年度(決算)(A), 平成27年度(決算見込み)(B), 平成28年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
(3)事務事業コストの推移
人に係るコスト: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(G), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)
物に係るコスト: 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)
移転支出的なコスト: 扶助費, 補助費等, 繰入金, その他, 移転支出的なコスト計(H)
その他
支出計(I)=(F)+(G)+(H): 6,397, 8,451, 8,189, 7,181, 5,780

Table with 10 columns: 項目, 単位, 平成24年度(決算), 平成25年度(決算), 平成26年度(決算), 平成27年度(決算), 平成28年度(決算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
収入内訳: 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
① 公共関与の妥当性: 見直し余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
② 成果の向上余地: 向上余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
③ 廃止・休止の成果への影響: 影響無 =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
現在の需要に対応するように制度を変更していく必要がある。

Table with 10 columns: 項目, 名称, 単位, 平成24年度(決算), 平成25年度(決算), 平成26年度(決算)(A), 平成27年度(決算見込み)(B), 平成28年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地: 事業費削減(歳入確保)余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地: 削減余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地: 見直し余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
事業費の削減については、預託金については今後廃止を検討していく。業務時間については、効率的な事務手順を確立することで、事業時間の短縮を図る。(現在は事業者へ直接利子補給をしているが、これを金融機関に利子補給し、その分融資の利率自体を下げることで、事業者への利子補給申請書の書類の送付・回収の時間を省くことができるため、今後検討していく。)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)担当課評価者としての評価結果
① 公共関与妥当性: 適切
② 有効性: 適切
③ 効率性: 適切
④ 公平性: 適切
(2)全体総括(振り返り、反省点)
この制度ができた当初は、融資を促進することにより、事業の展開を図る目的があったと考えられるが、現在は資金不足のために利用される事業者がほとんどである。
そのような事業者のためにも制度を緩和することも考えなければならない。

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4)改革・改善による期待成果
コスト削減 維持 増加
向上: 〇
維持: ×
低下: ×

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
財政的問題と制度を改善していく上での根拠とその効果について検討していく。
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 8	中小企業等振興会議事業	実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No. 3	3まちをつかう	所属部	生活環境部
施策名	No. 16	施策16 いきいきとした産業のあるまち	所属課	産業振興課
予算科目	会計 科目 7 0 1 0 2 0 1 3 5 9 1 0	事業コード	法令根拠	国立市中小企業振興基本条例 国立市中小企業等振興会議設置要綱
事業期間	単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度	（ 年度 ～ 年度 ）

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 中小企業、商店街等の振興の下記の5項目に関するもので、市長からの提案を受けて協議し、その結果を市長に報告する。
 (1) 経営安定及び経営環境の向上に関すること。
 (2) 商店街等の活性化に関すること。
 (3) 中小企業等の人材に関すること。
 (4) 起業等の支援に関すること。
 (5) 農商連携に関すること。
 (6) 前各号に掲げるもののほか、中小企業等の振興施策に関すること。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 中小企業等振興会議は、平成21年度に市の施策の重要な位置を占め、まちづくりに欠くことのできないものとなっている中小企業、商店街等の振興に関し協議(経営安定及び経営環境の向上に関すること・商店街等の活性化に関すること・中小企業等の人材育成に関すること・起業等の支援に関すること・農商連携に関すること)するため設置された。平成24年度以前は、年4回(5・8・11・2月)中小企業についての振興策について検討する会議で議論が広範にわたり市への要望に終わることが多いことから、H25年度からは、より実務的な会議とするため、市長からの提案(矢川メルカドの活性化)を受けて活動することとなり平成26年10月に最終報告を行った。
 第1期 国立市中小企業等振興会議 平成22年度から平成23年度(活動終了)
 第2期 国立市中小企業等振興会議 平成24年度から平成26年度(活動終了)

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
 (1) 事務事業の目的と指標
 ① 手段(主な活動)
 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
 第3期中小企業等振興会議が発足し、平成26年12月に国立市観光懇談会が提出した「国立市の観光に関する提言書」に示された41のアクションプランのうち、市内の中小企業者が取り組むことにより、まちの活性化や賑わい創造により最終的に中小企業の振興に資する内容が多く含まれることから、観光懇談会の提言書のアクションプランから中小企業の振興に結び付くものを抽出していただき、アクションプランを実現するための解決すべき課題や必要な方策などを検討するため3回の会議を開催。(7/3・10/23・1/26)
 平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
 27年度に引き続き第3期中小企業等振興会議として、平成26年12月に国立市観光懇談会が提出した「国立市の観光に関する提言書」に示された41のアクションプランのうち、市内の中小企業者が取り組むことにより、まちの活性化や賑わい創造により最終的に中小企業の振興に資する内容が多く含まれることから、観光懇談会の提言書のアクションプランから中小企業の振興に結び付くものを抽出していただき、アクションプランを実現するための解決すべき課題や必要な方策などを検討し、市長へ報告する。

② 対象(誰、何を対象にしているのか)* 人や自然資源等
 市内商工業、農業者、消費者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 商工業者、農業者の経営の安定を図るとともに、人材の育成及び起業支援等により地域振興を推進する。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
 市内の商店(卸、小売)・市内の製造業・事業所が、事業を維持・発展している
 市民が事業を新たに起こす

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	会議の開催回数	回	4	4	2	3	5	1
									0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口(年度当初4/1)	人	74,265	74,381	74,003	74,546	75,054	543
									0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								0
									0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0
									0

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	4	4	2	3	3		
	延べ業務時間	時間	300	300	330	190	190	-140	
	正規職員人件費計(C)	千円	1,500	1,500	1,650	950	950	-700	
	再任用職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間							
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間							
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	1,500	1,500	1,650	950	950	-700	
物に係るコスト	物件費	千円	4	41	6	8	10	2	
	うち委託料	千円						0	
	維持補修費	千円						0	
	物に係るコスト計(G)	千円	4	41	6	8	10	2	
移転支的コスト	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円						0	
	繰出金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0		
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,716	1,738	1,762	1,132	1,275	0	-630	
収入内訳	国庫支出金	千円							0
	都支支出金	千円							0
	分担金及び負担金	千円							0
	使用料及び手数料	千円							0
	繰入金	千円							0
	その他	千円							0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,716	-1,738	-1,762	-1,132	-1,275	0	630	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK)* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
 ① 公共関与の妥当性
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

② 成果の向上余地
 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
 第2期中小企業等振興会議については、テーマに対して活発な議論がされており、会議の中で出た内容を実行され、最終報告が出され活動を終了したので、第3期中小企業等振興会議においても引き続き活発な議論がされるよう工夫を講じる必要がある。

③ 廃止・休止の成果への影響
 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 ⇒【その内容】
 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
 中小企業等振興会議の活動が廃止・休止された場合、中小企業等の振興策を議論する場がなくなり、政策が停滞してしまう。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
 目的を達成するには、この事務事業以外に方法は?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
 商業の振興は、産業振興課のみで解決するものではなく、環境・教育・文化も一緒に考えなければならず、他の部署との連携を図っていく必要がある。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
 行政以外の方の意見を取り入れられるため、新しい視点で施策に反映できるように精査し、実行していく必要がある。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保
 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
 さらなる歳入を確保できないか?
 謝礼と郵便料の支出なので、委員数を減らすことでしか削減ができないため。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減
 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)
 議事録の作成を外部に委託することにより業務時間を減らす余地がある。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
 事業の内容が一部の受益者に偏っているため、第2期中小企業等振興会議は1つのテーマに特化した形になっており、テーマについてはモデル事業という位置づけから、その事業を参考に市内全域に広げていくことで公平性は保たれる。第3期中小企業等振興会議のテーマは市内全般に適用できるので十分公平性は確保されている。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
 年に4回の会議で毎年開催しているが、回数等についてはテーマにより変動することも検討が必要である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
 (1) 担当課評価者としての評価結果
 ① 公共関与と妥当性 適切 見直し余地あり
 ② 有効性 適切 見直し余地あり
 ③ 効率性 適切 見直し余地あり
 ④ 公平性 適切 見直し余地あり
 (2) 全体総括(振り返り、反省点)
 年に4回の会議で毎年開催しているが、3か月に1回となると間隔が空きすぎてしまうため、意見が出始めるのが遅くなる分の時間のロスがある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 第3期中小企業等振興会議のテーマでは活発に議論ができ、斬新なアイデアも提案されている。今後そのテーマについて、具体的な提案としてまとめて市長へ報告する。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

成果	向上	削減	維持	増加
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 会議の回数を増やしたいが、委員の都合や他の業務のことも考慮して進めていきたい。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）の表。表頭には事務事業名、政策名、施策名、予算科目、事業期間などが記載されている。表体には、(1) 現状把握の部 (PLAN) (DO)、(2) 対象 (誰、何を対象にしているのか)、(3) 事務事業コストの推移、(4) 結果 (どんな結果に結び付けるのか) などの項目があり、各項目には具体的な数値や説明が記載されている。

評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価。この表は、公共関与性評価、有効性評価、公平性評価、効率性評価、コスト削減などの観点から、事務事業の効果を評価するための項目と基準を提供している。各項目には「見直し余地がある」「向上余地がある」などの評価項目があり、それらに対する具体的な理由や改善方向の指示が記載されている。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名 No.10 地域振興・観光促進事業
政策名 No.3 3まちをつかう
施策名 No.16 施策16 いきいきとした産業のあるまち
所属部 生活環境部
所属課 産業振興課
課長名 三澤 英和
事業期間 単年度のみ

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
(1)シティブロモーションサイト運営事業
(2)フィルムコミッション事業
(3)ロケ支援業務
(4)各種市内観光案内業務
(5)観光懇談会

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と目標
① 手段(主な活動)
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
(1)シティブロモーションサイト運営委託事業 (2)フィルムコミッション委託事業 (3)ロケ支援業務 (4)各種市内観光案内業務 (5)フィルムコミッション研修会開催
平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
(1)シティブロモーションサイト運営委託事業 (2)フィルムコミッション委託事業 (3)ロケ支援業務 (4)各種市内観光案内業務 (5)観光マップ作成
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

Table with 10 columns: 項目, 名称, 単位, 平成24年度(決算), 平成25年度(決算), 平成26年度(決算)(A), 平成27年度(決算見込み)(B), 平成28年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include ① 手段, ② 対象, ③ 意図, ④ 結果.

(3)事務事業コストの推移

Table with 10 columns: 項目, 単位, 平成24年度(決算), 平成25年度(決算), 平成26年度(決算)(A), 平成27年度(決算見込み)(B), 平成28年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include 人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支出的なコスト, その他, 収入内訳.

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

Table with 2 columns: 公共関係と公益性評価, 有効性評価. Rows include ① 公共関与の妥当性, ② 成果の向上余地, ③ 廃止・休止の成果への影響, ④ 類似事業との統廃合・連携の可能性.

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

フィルムコミッション事業は、市からの委託料は3年間の期限付きで4年後以降は自主財源での運営を想定していたが、平成27年度に東京都の補助でフィルムコミッションアドバイザー派遣事業による研修で、自主財源だけでの運営は極めて困難であることが明らかになった。今後、委託先の国立市観光まちづくり協会と財源の確保策などを検討する必要がある。(市の財源投入の是非も含め費用対効果の検証が求められる。)

Table with 2 columns: 効率性評価, 公平性評価. Rows include ⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地, ⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地, ⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地.

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

国立市が国立市観光まちづくり協会に委託している事業について、費用対効果や効率性などを今後検証する必要がある。(シティブロモーションサイト事業もフィルムコミッション事業も委託料の算出根拠が大半が人件費となっており、実態と相違していることから、適正な委託料の算出方法を検討する必要がある。)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

Table with 2 columns: (1) 担当課評価者としての評価結果, (2) 全体総括(振り返り、反省点). Rows include ① 公共関与と妥当性, ② 有効性, ③ 効率性, ④ 公平性.

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

Table with 2 columns: 改革・改善による期待成果, (4) 改革・改善による期待成果. Rows include 廃止, 休止, 事業のやり方改善(効率性改善), 事業のやり方改善(公平性改善), 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない).

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

「地域振興・観光促進事業は多種多様であり、国立市のPRやまちの活性化に役立つ事業について、常に情報収集に努めるとともに、魅力ある最新の情報を発信していく体制を維持向上することが求められているため、情報収集のチャンネルを複数維持することや、従事する職員の知識の向上(研修など)に取り組む。また、事業への庁内の理解や委託先との方向性の共有と事業内容の検証が不可欠である。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？

Table with 3 columns: コスト, 削減, 維持, 増加. Rows include 向上, 維持, 低下.

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名 No. 11 企業誘致促進事業
政策名 No. 3 3まちをつかう
施策名 No. 16 施策16 いきいきとした産業のあるまち
所属部 生活環境部 所属課 産業振興課
所属係 商工観光係 課長名 三澤 英和
予算科目 会計 款 項 目 事業コード
事業期間 単年度のみ 期間限定複数年度

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
企業誘致促進事業は新たに立地した企業、すでに立地している企業で新たに増設した企業、また指定企業に対して土地・建物を提供するなど立地に協力した者を対象として、固定資産税・都市計画税相当額に対し、最大80%・最長5年間助成する制度です。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と目標
① 手段(主な活動)
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
・まちづくり協礼金等の交付事務。
・企業誘致促進事業において、指定企業1件の申請を受付、審査を行った。(28年度に指定決定)
・指定企業交流会を2回開催した。
・市民を対象に、指定起業の見学会を実施した。(11/20)
・広報活動の一環として「地域振興タイムス」を発行した。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等
民間企業及び土地の所有者
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
民間企業の市内立地や市内企業の新たな設備投資等を条例にもとづき支援する。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
全国の優良企業に市内で新たな企業活動をしてもらうことや、市内企業の事業拡充による新たな設備投資などにより、長期的な財政基盤の確立に寄与するとともに新たな雇用の創出を図る。

(2) 各指標等の推移
項目 名称 単位 平成24年度(決算) 平成25年度(決算) 平成26年度(決算)(A) 平成27年度(決算見込み)(B) 平成28年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)
① 手段 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 接触した企業数 ア 社 30 30 38 46 30 8
② 対象 対象指標(対象の大きさを表す指標) HPへのアクセス件数 ア 件 0 0 0 0 0 0
③ 意図 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 誘致企業数(市内に事業所を開設した企業数) ア 社 3 3 1 0 1 -1
④ 結果 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 市が誘致した事業所 ア 社 3 3 1 0 1 -1

(3) 事務事業コストの推移
項目 単位 平成24年度(決算) 平成25年度(決算) 平成26年度(決算)(A) 平成27年度(決算見込み)(B) 平成28年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)
支出内訳
人に係るコスト
正規職員従事人数 人 2 2 2 3 3 0
正社員業務時間 時間 2,000 2,180 1,700 1,050 1,050 -650
正規職員人件費計(G) 千円 10,000 10,900 8,500 5,250 5,250 -3,250
再任用職員従事人数 人 0 0 0 0 0 0
再任用職員業務時間 時間 0 0 0 0 0 0
再任用職員人件費計(D) 千円 0 0 0 0 0 0
嘱託職員従事人数 人 3 2 2 2 2 0
嘱託職員業務時間 時間 1,674 1,625 1,750 1,600 1,600 -150
嘱託職員人件費計(E) 千円 0 2,444 2,625 2,400 2,400 -225
人に係るコスト計(F) 千円 10,000 13,344 11,125 7,650 7,650 -3,475
物に係るコスト
物件費 千円 255 109 194 191 241 -3
うち委託料 千円 0 0 0 0 0 0
維持補修費 千円 0 0 0 0 0 0
物に係るコスト計(G) 千円 255 109 194 191 241 -3
移転支的コスト
扶助費 千円 0 0 0 0 0 0
補助費等 千円 42,965 56,775 58,314 58,048 132,955 -266
繰出金 千円 0 0 0 0 0 0
その他 千円 271 252 0 84 288 84
移転支的コスト計(H) 千円 43,236 57,027 58,314 58,132 133,243 -266
その他 千円 254 127 118 63 219 -55
支出計(I)=(F)+(G)+(H) 千円 53,745 70,607 69,751 66,036 141,353 -3,799
収入内訳
国庫支出金 千円 0 0 0 0 0 0
都支金 千円 0 0 0 0 0 0
分担金及び負担金 千円 0 0 0 0 0 0
使用料及び手数料 千円 0 0 0 0 0 0
繰入金 千円 0 0 0 0 0 0
その他 千円 0 0 0 0 0 0
収入計(J) 千円 0 0 0 0 0 0
収支差額(K)=(J)-(I) 千円 -53,745 -70,607 -69,751 -66,036 -141,353 3,799
一般財源投入割合 % 100% 100% 100% 100% 100% #DIV/0!

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
(1) 公共関与の妥当性
見直し余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
妥当である =>【以下に理由を記入】
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
(2) 成果の向上余地
向上余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない =>【以下に理由を記入】
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
(3) 廃止・休止の成果への影響
影響無 =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
影響有 =>【その内容】
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?
(4) 類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
統廃合・連携ができる =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができない =>【以下に理由を記入】
他に手段がない =>【以下に理由を記入】
他に類似事業はない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
平成27年度に過去の誘致実績等の検証等を行ったが、企業誘致促進事業に活用できる土地の確保や現制度が土地所有者が売却した場合のインセンティブに欠ける点が課題である。

(5) 事業費の削減余地・歳入の確保余地
事業費削減(歳入確保)余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない =>【以下に理由を記入】
事業は歳入増加や地域活性化に向けた政策戦略性が高く、現状としては削減の余地はない。本事業は、他に例のない投機的な事業であり、助成金のあり方や額の増減も含め、課題や成果を踏まえ見直しを検討していく必要がある。
(6) 人件費(延べ業務時間)の削減余地
削減余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない =>【以下に理由を記入】
平成25年度から、組織改正により専従職員は嘱託員1名となっており、必要最小限の体制である。また、嘱託員の経験や知識も活用出来ている。
(7) 受益機会・費用負担の適正化余地
見直し余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である =>【以下に理由を記入】
税の負担の公平性の観点から、指定した企業が地域への程度の経済波及効果等を生みだしているのかを調査し分析を行った。なお、平成25年度に条例改正を行い、指定企業の市外転出に伴う既払い助成金の返還について明文化し、より公正性の確保に努めた。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 担当課評価者としての評価結果
① 公共関与と妥当性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
② 有効性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
③ 効率性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
④ 公平性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
・平成27年度の立地及び土地・建物活用の総相談件数 26件
・指定企業申請件数 1件
・指定企業交流会 2回

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[] 廃止 [] 休止 [] 事業統廃合・連携 [x] 事業のやり方改善(有効性改善)
[] 事業のやり方改善(効率性改善) [] 事業のやり方改善(公平性改善)
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
当該事業については、成果向上を図るため、絶えず改善を視野に進めていかなければならない。
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
コスト
削減 維持 増加
向上 〇
維持 ×
低下 ×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
事業を推進するための課題は、個別案件に対して現出するものであり、事前に推測できるものではない。全てのケースの課題に対して、いつも最善の解決策を見出していかなければ事業の進捗は見込めない。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
産業誘導地域内の土地で企業誘致できる土地がなくなった場合

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 12	清化園跡地活用事業	←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. 3	3まちをつかう	所属部	生活環境部	所属課	産業振興課
施策名	No. 16	施策16 いきいきとした産業のあるまち	所属係	商工観光係	課長名	三澤 英和
予算科目	会計	款 7 項 01 目 02 事業コード 1136400	法令根拠			
事業期間	単年度のみ		期間限定複数年度 → (年度 ~ 年度)			

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 年度当初に主管課で歳入調定処理を行う(調定伝票起案・納付書12か月分作成)→決裁済み調定伝票と納付書を会計課へ提出→大和リースが賃借料を納付すると会計課が収入金票と納入済通知書を主管課へ→主管課で収入金票等を保管する。また、平成24年3月29日に清化園跡地内施設運営者連絡会(商業施設管理運営会社・店舗運営会社・南区公会堂運営委員会・行政)を組織し、毎年1回程度を南区公会堂で、事業運営の現状や施設周辺での交通状況など意見交換を行っている。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 平成19年4月に公表した清化園跡地活用事業「募集要項」に基づき、事業用地権・事業者提案制度「プロポーザル」方式により、地域経済の活性化や住民生活の利便性向上を視野に市有財産有効活用策の一つとして具現化を進めるものである
 ・平成22年 3月25日 大和リース株式会社と基本協定書の締結
 ・平成22年11月15日 清化園跡地の温泉掘削工事を開始
 ・平成22年12月17日 大和リース株式会社と事業用地権設定契約のための覚書を締結
 ・平成23年 3月30日 府中公証役場において大和リース株式会社と事業用地権設定契約(平成23年4月1日から満20年間)及び公共施設部分に係わる使用貸借契約の締結
 ・平成26年 4月 1日 大和リース株式会社と賃借料の改定に伴う協定書締結(平成26年4月1日～平成29年3月31日)

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
① 手段(主な活動)
 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
 平成28年2月8日に清化園跡地内施設運営者連絡会(商業施設管理運営会社・店舗運営会社・南区公会堂運営委員会・行政で組織)を南区公会堂で開催し、事業運営の現状や施設周辺での交通状況など意見交換を行った。その結果、平成28年11月にフレスポ・平成29年1月に南区公会堂が5周年を迎えるので何らかの共同事業が出来るか検討していくこととなった。
 平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
 複合商業施設管理運営会社・店舗運営会社・南区公会堂運営委員会・行政とが相互に協力し、事業を円滑に進めるために清化園跡地内施設運営者連絡会を開催し、5周年記念協働事業の検討や協働事業のイベントの開催等を通して相互に事業運営の安定化を図っていく。

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
 清化園跡地: 普通財産

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 民間の活力導入により施設等を整備し、住民サービスの向上を図る

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
 市が保有する普通財産を地域特性に合わせて有効に活用する。

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	連絡会の活動実績	回	1	1	1	1	1	0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	清化園跡地	㎡	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	魅力ある跡地利用による地域の活性化(有効活用率)	%	100	100	100	100	100	0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	市有財産の管理と有効活用(賃貸料)	円	81,606,504	81,606,504	81,606,504	81,606,504	81,606,504	0

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	400	20	20	25	25	5
	正規職員人件費計(C)	千円	2,000	100	100	125	125	25
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	3	2	1	0	0	0
	延べ業務時間	時間	502	19	10	0	0	-10
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	29	15	0	0	-15
	人に係るコスト計(F)	千円	2,000	129	115	125	125	10
物に係るコスト	物件費	千円	215	5	5	3	4	-2
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	215	5	5	3	4	-2
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円						0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	2,215	134	120	128	129	0	8
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-2,215	-134	-120	-128	-129	0	-8
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係 と 性 評価 の有 効性 評価	① 公共関係の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行った場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 将来における財政負担(起債償還)や地域課題(生活不便)などの解決が遅延することになるとともに、普通財産を遊休地として放置することは現財政環境下では大変不合理となる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 類似事業がないため、他に手段はない

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関係と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

効率性 性 評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げるに事業費を削減できないか?仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げるにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)
公平性 性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?地域施設(コミュニティ施設)である新・南区公会堂(代替施設)を除き、不特定多数の市民が受益者となる事業である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 計画当初から、施設の企画・設計・施工・管理運営は、コミュニティ施設を除き全て事業者のリスク負担であり、開業時期等についても民間事業者スケジュールが主導となっている。
① 公共関係と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 ○ × 維持 × × 低下 × ×
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?	

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 13 地域消費喚起事業(プレミアム商品券発行事業)	←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. 3 3まちをつかう	所属部	生活環境部	所属課	産業振興課
施策名	No. 16 施策16 いきいきとした産業のあるまち	所属係	商工観光係	課長名	三澤 英和
予算科目	会計 一般 01 7 01 1 01 2 01 3 51 01 21 5	法令根拠			
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 → (年度 ~ 年度)				

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

平成26年度国補正予算「地域住民等緊急支援交付金(地域消費喚起・生活支援型)(都事業分)」を活用して、国立市内の加盟店で使用できるプレミアム商品券を市民を対象に発行することにより、市内の消費拡大による商工業の振興を図る。

1.発行枚数
1冊12,000円分(500円券×24枚 ※A券8枚+B券16枚):販売価格10,000円(プレミアム率20%)を、5,000セット(60,000,000円相当)

2.販売実績
平成27年10月3日(土)午前10時から、市内4か所(①国立駅前販売所 ②矢川販売所 ③谷保販売所 ④北販売所)にて販売(正午過ぎに完売)

3.有効期間
平成27年10月3日(販売日)から平成28年3月31日

4.商品券の換金実績等
59,818,000円(換金率99.7%)

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
平成26年度国補正予算「地域住民等緊急支援交付金(地域消費喚起・生活支援型)(都事業分)」を活用した。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標
① 手段(主な活動)
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
国立市商工会に委託して消費喚起事業「プレミアム商品券発行事業」を市内全域(取扱加盟店 370店舗)で、実施することにより市内の消費拡大による商工業の振興を図りました。

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
市民(市内の消費者)

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
市内の消費を喚起する
市内事業者に加盟店になってもらい、商品券事業を通じて個店のPRを行う

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
市内の消費拡大や個店の認知度向上、アンケート回収の御礼にくにたちポイントを進呈したのでポイント制度の周知

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	商品券の販売枚数				5,000			5000
		商品券の発行額				60,000,000			60000000
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)								0
									0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	商品券の換金金額				59,818,000			59818000
		換金率				99.7			99.7
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人			4			4
	延べ業務時間	時間				480		480
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	2,400	0	2,400
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	2,400	0	2,400
物に係るコスト	物件費	千円			14,969			14,969
	うち委託料	千円			14,969			14,969
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	14,969	0	14,969	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	0	17,369	0	17,369	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円				14,969		14,969
	分損金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	14,969	0	14,969	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	0	-2,400	0	-2,400	
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	14%	#DIV/0!	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地なし
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地なし
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地なし
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地なし
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地なし
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地なし
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地なし

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
国立市ではいままでも実施実績のない事業であり、商工会に委託して、十分連携を取りながら、市では必要最低限の事務を行ったことから、混乱や問題もなく実施できた。ただし、発行枚数が他市に比べ著しく少なく効果も限定的な感はある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?